



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福  
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,479	△9.2	3	△91.8	15	△68.6	9	△61.2
28年6月期第2四半期	1,629	—	42	—	50	—	24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	8.69	—
28年6月期第2四半期	22.99	—

(注)平成28年6月期第2四半期及び平成29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	1,938	961	49.6	881.27
28年6月期	1,565	962	61.5	882.57

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 961百万円 28年6月期 962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,758	26.4	131	266.0	150	178.3	94	450.8	86.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	1,091,000株	28年6月期	1,091,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	－株	28年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	1,091,000株	28年6月期2Q	1,063,282株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策から雇用情勢と所得環境の改善が継続しているなか、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の影響については留意が必要で、不透明感が残るところとなりました。

住宅業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下、政府の住宅取得支援策等が下支えとなり、国土交通省公表の持家の新設住宅着工数は、平成28年10月度は前年同月比で4.9%増、同年11月度は前年同月比で2.7%増、同年12月度は前年同月比で6.5%増という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県の推移においては、平成28年10月度は同年前月比で38.6%増、同年11月度は前年同月比で124.6%増、同年12月度は前年同月比で95.8%増となり、平成28年熊本地震後の復興に向け、需要が活発化してまいりました。

このような環境の中、当社は平成28年熊本地震に伴う復興支援策として、耐震等級3及び省エネ等級4に対応した平屋プランを低価格で企画、販売しました。その他、都市型建売住宅「アイフォート」を熊本市東区にて新たに6棟の用地仕入を行い、熊本市南区で2棟の販売を開始しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,479,661千円(前年同四半期比9.2%減)、営業利益3,502千円(前年同四半期比91.8%減)、経常利益15,890千円(前年同四半期比68.6%減)、四半期純利益9,483千円(前年同四半期比61.2%減)となりました。

当第2四半期の業績は、地震後における一時的な取引業者不足の影響を受けたものであります。しかしながらこの回復の目途はついており、概ね計画通りに進捗しております。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ372,651千円増加し、1,938,633千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ323,431千円増加し、1,654,204千円となりました。これは主として現金及び預金の増加108,880千円、未成工事支出金の増加177,964千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ49,220千円増加し、284,429千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ374,078千円増加し、977,173千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ372,556千円増加し、878,370千円となりました。これは主として工事未払金の増加69,337千円、未成工事受入金の増加306,132千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ1,522千円増加し、98,803千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,426千円減少し、961,460千円となりました。これは剰余金の配当10,910千円、四半期純利益9,483千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して、118,880千円増加し、当第2四半期会計期間末には801,125千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127,382千円となりました。これは主に当四半期累計期間において税引前四半期純利益が15,890千円、仕入債務の増加70,228千円、未成工事受入金の増加306,132千円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加224,315千円、未払金の減少24,221千円、未払消費税等の減少18,569千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47,844千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が38,032千円、短期貸付けによる支出が119,511千円、短期貸付金の回収による収入112,030千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39,341千円となりました。これは、短期借入れによる収入50,000千円、配当金の支払10,658千円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成29年6月期)の業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成28年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,244	861,125
完成工事未収入金	406	7,937
売掛金	821	1,409
未成工事支出金	105,158	283,123
販売用不動産	139,675	264,388
仕掛販売用不動産	218,045	139,609
原材料及び貯蔵品	4,572	4,647
未収還付法人税等	18,816	15
その他	91,031	91,948
流動資産合計	1,330,773	1,654,204
固定資産		
有形固定資産	136,927	170,058
無形固定資産	6,301	7,395
投資その他の資産	91,980	106,975
固定資産合計	235,209	284,429
資産合計	1,565,982	1,938,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	193,313	262,650
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	3,055	2,512
未成工事受入金	98,843	404,975
賞与引当金	275	55
災害損失引当金	7,000	—
その他	203,325	158,176
流動負債合計	505,813	878,370
固定負債		
退職給付引当金	1,005	1,237
役員退職慰労引当金	77,259	78,908
完成工事補償引当金	19,016	18,658
固定負債合計	97,281	98,803
負債合計	603,094	977,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	178,950	178,950
資本剰余金	61,700	61,700
利益剰余金	722,237	720,810
株主資本合計	962,887	961,460
純資産合計	962,887	961,460
負債純資産合計	1,565,982	1,938,633

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,629,430	1,479,661
売上原価	1,221,142	1,118,184
売上総利益	408,288	361,476
販売費及び一般管理費	365,522	357,974
営業利益	42,765	3,502
営業外収益		
受取利息	134	202
受取手数料	10,378	7,594
助成金収入	—	1,600
その他	1,980	3,092
営業外収益合計	12,494	12,490
営業外費用		
支払利息	—	101
株式交付費	3,277	—
損害賠償金	1,067	—
その他	232	—
営業外費用合計	4,577	101
経常利益	50,682	15,890
特別損失		
減損損失	7,640	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	7,640	0
税引前四半期純利益	43,042	15,890
法人税、住民税及び事業税	25,552	552
法人税等調整額	△6,950	5,855
法人税等合計	18,601	6,407
四半期純利益	24,440	9,483

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	43,042	15,890
減価償却費	7,108	5,516
減損損失	7,640	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△775	△220
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,633	1,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	231
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	444	△358
受取利息及び受取配当金	△134	△202
支払利息	—	101
株式交付費	3,277	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,267	△8,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,175	△224,315
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,652
仕入債務の増減額(△は減少)	14,528	70,228
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△36,411	306,132
未払金の増減額(△は減少)	△35,944	△24,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,046	△18,569
その他	△7,277	△1,939
小計	△88,272	118,235
利息及び配当金の受取額	149	168
利息の支払額	—	△283
災害損失の支払額	—	△7,891
法人税等の還付額	—	18,816
法人税等の支払額	△62,845	△1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,968	127,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,821	△38,032
無形固定資産の取得による支出	△1,200	△2,190
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
短期貸付けによる支出	△156,570	△119,511
短期貸付金の回収による収入	222,465	112,030
保険積立金の積立による支出	△210	△210
その他	70	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,733	△47,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	107,123	—
短期借入れによる収入	—	50,000
配当金の支払額	—	△10,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,123	39,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,111	118,880
現金及び現金同等物の期首残高	924,052	682,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,940	801,125



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。